

令和3年度 事業報告書

令和3年度は、「第7次岡山県社会福祉協議会経営・活動計画（以下「第7次経営・活動計画」という。）」の4年目であり、引き続き、新型コロナウイルス感染症対策にも対応しつつ、計画に掲げた理念や4つの経営方針を踏まえ、地域共生社会の実現に向け、社協としての存在意義の明確化、県民や福祉関係者等多くの方々からの支援が得られる組織づくりを目指して、役職員一丸となって各種事業に取り組んだ。

国においては、複雑化・多様化する地域課題に対応するため、社会福祉法に包括的支援体制の整備を明示し、重層的支援体制整備事業を規定するなど、地域共生社会の実現に向け、取組を推進している。

また、一昨年から続くコロナ禍の中で、社会生活は大きな変化を見せており、困窮の拡大、孤独、孤立の深刻化など、新たな課題も顕在化してきている。

こうした中、本会では、コロナ禍により生活困窮した方々への生活福祉資金の特例貸付について、市町村社会福祉協議会の協力も得ながら、引き続き、会を挙げて対応した。

また、地域における福祉推進の中核となる市町村社協の組織・活動の強化を図るため、岡山市町村社協地域福祉推進委員会において「市町村社協経営基盤強化に向けた提案」を取りまとめ、啓発を図るなど経営支援に努めるとともに、包括的支援体制の整備や地域の支え合いの仕組みづくりの促進を図るためのセミナーの開催、制度の狭間の問題解決に向けた市町村域の社会福祉法人ネットワークの整備促進等に取り組んだ。

さらに、市町村社協が設置する災害ボランティアセンターの体制整備に向けた行政等との協定締結の促進や災害派遣福祉チーム（DWT）の県内5拠点の活動基盤の強化を図るとともに、オンラインを活用した岡山総合福祉・介護フェアの開催や「おかやま☆フクシ・カイゴ職場 すまいる宣言制度」の推進、学生の福祉職場アルバイト募集事業の実施など、福祉人材の確保・育成・定着に取り組んだ。

【計画全体を通して4年目（第7次経営・活動計画）の主な成果と改善点】

国・県からの補助金・受託金は削減傾向にあり、また、新型コロナウイルスの影響で事業の中止、縮小や実施方法の変更等を行わざるを得ないなど、経営環境が厳しさを増す中で、4つの経営方針の諸事業の推進を図った結果、一定の成果をあげることができた。

また、経営課題の解決に向けて、トップマネジメント機能の一層の発揮、活動目標の重点化と経営資源の効果的な活用、評価基準の明確化、経営の視点からの事業・活動の効果や効率性の重視等に取り組んだ結果、

- ・第三者の立場から専門的で多角的な検討を行う「経営企画委員会」において、第7次経営・活動計画の実施状況や新年度の事業計画等について幅広く意見をいただくことができた。
- ・「経営企画委員会」や「事務局企画調整会議」の機能強化を図りながら、地域共生社会の実現に向けた取組の促進や福祉人材の確保・育成・定着、災害福祉支援体制の構築等に取り組んだ。
- ・「市町村社協地域福祉推進委員会」において、地域における福祉推進の中核となる市町村社協の基盤強化に向けて議論し、提案を取りまとめた。
- ・行政からの委託事業の受託や補助事業等に対しては、経営上のリスクを見極め対処していくため、「経営企画委員会」での検討により適切な対応を図ることができた。

令和4年度は、第7次経営・活動計画の推進期間の最終年度であり、引き続き、新型コロナウイルス対策にも配慮しつつ、推進目標や重点到達目標の達成に向けて、効果的・効率的な事業の推進に努めるとともに、最終評価を実施し、次期計画の策定につなげていく必要がある。

【経営方針ごとの推進目標達成率】 全体平均 89(89)%

経営方針1	組 織「組織の実行力」	目標達成率 90%
	① 法人経営・運営組織の機能強化	
経営方針2	活 動「地域の福祉力」	目標達成率 84%
	① 多様な主体の参画による福祉のまちづくりの基盤整備	(86)
	② 地域を基盤とした総合相談・生活支援体制の整備・促進	
	③ 社会福祉法人等における福祉サービスの質の向上	
経営方針3	人事・労務「人材の創造力」	目標達成率 90%
	① 人事・労務管理体制の充実強化	
経営方針4	財 務「経営の自立力」	目標達成率 90%
	① 財務基盤及び管理体制の整備	

令和3年度 第7次経営・活動計画（4年次） ～ 事業達成率 ～

経営方針1 組織「組織の実行力」

推進目標1. 法人経営・運営組織の機能強化	事業達成率（％）
推進項目① 法人経営の機能強化	90
[到達目標] 法人組織機能の充実	89
[到達目標] 会員組織の充実	90
推進項目② 管理体制の充実	90
[到達目標] 組織体制の強化	90
[到達目標] 経営・活動計画の進行管理・策定	90
[到達目標] 広報・情報活動の強化【重点】	90
[到達目標] 事業運営の透明性の確保	90
[到達目標] 災害危機管理体制の充実	88

経営方針2 活動「地域の福祉力」

推進目標1. 多様な主体の参画による福祉のまちづくりの基盤整備	事業達成率（％）
推進項目① 小地域福祉活動の拠点や仕組みの整備	88
[到達目標] 小地域（地区社協等）における生活支援活動の推進	80
推進項目② ボランティア・市民活動の支援	90
[到達目標] ボランティア・NPO活動支援センター機能の充実に向けた支援	90
[到達目標] 地域共生社会の実現に向けた福祉教育の推進	90
推進項目③ 県域における地域福祉推進体制づくりの支援	84
[到達目標] 社会福祉法人等による地域公益活動推進体制づくりの支援【重点】	83
[到達目標] 多機関協働により制度の狭間の問題解決ができる人材の育成・支援【重点】	90
[到達目標] 地域における公益的な取組の普及啓発	80
推進項目④ 災害福祉支援体制の構築	85
[到達目標] 災害福祉支援に向けた関係機関・団体との連携・促進	90
[到達目標] 災害派遣福祉チーム（DWA T）員の育成・支援	85
[到達目標] 災害ボランティア活動の支援・体制づくり	80

推進目標2. 地域を基盤とした総合相談・生活支援体制の整備・促進	事業達成率（％）
推進項目① 地域における総合的な権利擁護体制の充実	90
[到達目標] 日常生活自立支援事業の運営体制の充実	90
[到達目標] 日常生活自立支援事業担当者等の資質向上	90
[到達目標] 社協における法人後見事業の推進強化	90
[到達目標] 権利擁護に係る総合相談機能の整備促進	90
推進項目② 包括的な相談支援体制の整備	75（85）
[到達目標] 市町村域における生活困窮者自立支援事業等の推進・強化	90
[到達目標] 生活福祉資金貸付事業等を通じた相談・支援機能の充実	53（84）
[到達目標] 多機関協働による総合相談・生活支援体制整備の促進・支援	81
推進項目③ 触法高齢者・障害者の自立生活支援	81
[到達目標] 関係機関との連携による対象者の自立生活支援	77
[到達目標] 触法高齢者・障害者の理解促進	85

推進目標 3. 社会福祉法人等における福祉サービスの質の向上	事業達成率 (%)
推進項目① 社会福祉法人等の経営支援の推進	84
[到達目標] 社会福祉法人等の経営支援の推進	88
[到達目標] 種別団体と連携した政策提言活動の支援	80
推進項目② 福利厚生制度の充実	92
[到達目標] 福利厚生制度の充実	92
推進項目③ 福祉人材の確保の推進	85
[到達目標] 福祉人材の呼び戻しに向けた取組	83
[到達目標] 福祉の仕事の理解促進	86
[到達目標] 福祉人材の確保支援【重点】	86
推進項目④ 福祉人材の育成・定着支援	80 (87)
[到達目標] 社会福祉法人等におけるキャリアパス構築支援【重点】	89
[到達目標] 福祉現場のニーズに合った人材育成	75 (89)
[到達目標] 資格取得に向けた支援	76 (88)
[到達目標] 働きやすい職場づくりの支援	80

経営方針 3 人事・労務「人材の創造力」

推進目標 1. 人事・労務管理体制の充実強化	事業達成率 (%)
推進項目① 組織性・専門性を有する人材の育成	90
[到達目標] 事務局職員の資質向上	90
推進項目② 職場環境の整備	90
[到達目標] 雇用環境の充実	90
[到達目標] 安全衛生管理体制の充実	90

経営方針 4 財務「経営の自立力」

推進目標 1. 財政基盤及び管理体制の整備	事業達成率 (%)
推進項目① 適正な財務管理の徹底	90
[到達目標] 安定的な財政基盤の確立	90
[到達目標] 会計基準省令に沿った適正な処理	90

※上記事業達成率の（ ）は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う生活福祉資金特例貸付支援業務の優先対応により中止した事業、または三密回避により中止した研修等を除いて算出した達成率である。

【中止した事業】

事業企画書 No.	事業名	中止とした理由
2-2-2-2-3	生活福祉資金の適正な運用に向けた情報提供	特例貸付業務を優先するため
2-2-2-2-5	償還世帯の実態把握と適切な償還指導の実施	特例貸付業務を優先するため
2-2-2-2-6	悪質滞納者に対する法的取組の実施	特例貸付業務を優先するため
2-3-4-2-6	介護技術向上研修の開催（年2回）	新型コロナウイルス感染拡大防止のため
2-3-4-2-7	介護職員指導技術研修の開催（年3回） ※ステップアップセミナーを含む	新型コロナウイルス感染拡大防止のため
2-3-4-3-4	認知症介護実践研修（実践者研修）の開催（年2回）	新型コロナウイルス感染拡大防止のため

資金収支計算書
(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

法人名：社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

(単位：円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支				
収 入				
会費収入	37,442,000	37,411,300	30,700	
分担金収入	2,500,000	2,500,000	0	
寄付金収入	2,531,000	2,452,395	78,605	
経常経費補助金収入	95,107,000	93,854,800	1,252,200	
受託金収入	201,818,000	200,452,029	1,365,971	
貸付事業収入	0	0	0	
事業収入	210,209,000	208,910,863	1,298,137	
負担金収入	37,109,000	37,108,400	600	
退職共済事業収入	0	0	0	
受取利息配当金収入	14,159,000	14,146,790	12,210	
その他の収入	10,560,000	9,417,650	1,142,350	
事業活動収入計(1)	611,435,000	606,254,227	5,180,773	
支 出				
人件費支出	236,026,000	234,978,302	1,047,698	
事業費支出	437,360,000	420,965,299	16,394,701	
事務費支出	26,498,000	24,700,324	1,797,676	
販売原価支出	6,735,000	6,636,477	98,523	
分担金支出	1,372,000	1,372,000	0	
助成金支出	10,572,000	8,896,876	1,675,124	
負担金支出	7,814,000	7,326,900	487,100	
退職共済事業支出	11,236,000	10,841,208	394,792	
その他の支出	4,000	3,947	53	
流動資産評価損等による資金減少額	21,000	20,540	460	
事業活動支出計(2)	737,638,000	715,741,873	21,896,127	
事業活動資金収支差額(3=1-2)	△ 126,203,000	△ 109,487,646	△ 16,715,354	
施設整備等による収支				
収 入				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支 出				
固定資産取得支出	9,138,000	9,381,367	△ 243,367	
施設整備等支出計(5)	9,138,000	9,381,367	△ 243,367	
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	△ 9,138,000	△ 9,381,367	243,367	
その他の活動による収支				
収 入				
積立資産取崩収入	6,387,000	6,232,217	154,783	
その他の活動による収入	2,669,398,000	2,616,429,941	52,968,059	
その他の活動収入計(7)	2,675,785,000	2,622,662,158	53,122,842	
支 出				
積立資産支出	8,252,000	5,374,395	2,877,605	
その他の活動による支出	2,622,144,000	2,567,959,171	54,184,829	
その他の活動支出計(8)	2,630,396,000	2,573,333,566	57,062,434	
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	45,389,000	49,328,592	△ 3,939,592	
予備費支出(10)	0		0	
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	△ 89,952,000	△ 69,540,421	△ 20,411,579	
前期末支払資金残高(12)	766,104,000	766,103,865	135	
当期末支払資金残高(11+12)	676,152,000	696,563,444	△ 20,411,444	

事業活動計算書

(自) 令和 3 年 4 月 1 日 (至) 令和 4 年 3 月 31 日

法人名: 社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

(単位: 円)

勘定科目	当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
サービス活動増減の部			
収 益			
会費収益	37,411,300	37,170,000	241,300
分担金収益	2,500,000	1,500,000	1,000,000
寄付金収益	2,452,395	2,303,283	149,112
経常経費補助金収益	93,854,800	95,653,513	△ 1,798,713
受託金収益	200,452,029	210,936,048	△ 10,484,019
貸付事業収益	0	0	0
事業収益	208,910,863	206,984,081	1,926,782
負担金収益	37,108,400	39,074,265	△ 1,965,865
退職共済事業収益	39,533,000	37,493,000	2,040,000
その他の収益	0	10,971,876	△ 10,971,876
サービス活動収益計(1)	622,222,787	642,086,066	△ 19,863,279
費 用			
人件費	252,984,444	251,545,256	1,439,188
事業費	369,412,135	383,601,914	△ 14,189,779
事務費	24,700,324	21,673,457	3,026,867
販売原価費用	6,687,305	5,494,786	1,192,519
分担金費用	1,372,000	1,372,000	0
助成金費用	8,896,876	7,120,060	1,776,816
負担金費用	7,326,900	8,441,100	△ 1,114,200
減価償却費	7,861,936	8,997,201	△ 1,135,265
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 78,924,180	△ 67,793,591	△ 11,130,589
徴収不能額	20,540	0	20,540
退職共済事業費用	10,841,208	8,837,365	2,003,843
その他の費用	3,947	116,020	△ 112,073
サービス活動費用計(2)	611,183,435	629,405,568	△ 18,222,133
サービス活動増減差額(3=1-2)	11,039,352	12,680,498	△ 1,641,146
サービス活動外増減の部			
収 益			
受取利息配当金収益	14,146,790	14,652,811	△ 506,021
投資有価証券評価益	0	0	0
その他のサービス活動外収益	399,510,405	286,972	399,223,433
サービス活動外収益計(4)	413,657,195	14,939,783	398,717,412
費 用			
投資有価証券評価損	41,531,782	36,312,994	5,218,788
投資有価証券売却損	168,000	86,800	81,200
その他のサービス活動外費用	399,217,118	0	399,217,118
サービス活動外費用計(5)	440,916,900	36,399,794	404,517,106
サービス活動外増減差額(6=4-5)	△ 27,259,705	△ 21,460,011	△ 5,799,694
経常増減差額(7=3+6)	△ 16,220,353	△ 8,779,513	△ 7,440,840
特別増減の部			
収 益			
生活福祉資金貸付事務会計固定資産移管収益	16,938,612	14,654,426	2,284,186
事業区分間固定資産移管収益	0	0	0
その他の特別収益	16,320,432	13,468,263	2,852,169
特別収益計(8)	33,259,044	28,122,689	5,136,355
費 用			
固定資産売却損・処分損	146,890	2	146,888
国庫補助金等特別積立金積立額	16,320,432	13,468,263	2,852,169
生活福祉資金貸付事務会計固定資産移管費用	11,453,244	17,707,866	△ 6,254,622
事業区分間固定資産移管費用	0	0	0
その他の特別損失	0	0	0
特別費用計(9)	27,920,566	31,176,131	△ 3,255,565
特別増減差額(10=8-9)	5,338,478	△ 3,053,442	8,391,920
当期活動増減差額(11=7+10)	△ 10,881,875	△ 11,832,955	951,080
繰越活動増減差額の部			
前期繰越活動増減差額(12)	132,299,256	110,682,660	21,616,596
当期末繰越活動増減差額(13=11+12)	121,417,381	98,849,705	22,567,676
基本金取崩額(14)	0	0	0
基金取崩額(15)	0	0	0
その他の積立金取崩額(16)	47,931,999	39,480,644	8,451,355
その他の積立金積立額(17)	5,374,395	6,031,093	△ 656,698
次期繰越活動増減差額(18=13+14+15+16-17)	163,974,985	132,299,256	31,675,729

貸借対照表
令和 4年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	719,248,011	793,028,410	△ 73,780,399	流動負債	39,287,291	44,455,599	△ 5,168,308
現金預金	703,468,760	769,591,275	△ 66,122,515	事業未払金	8,703,772	15,813,622	△ 7,109,850
事業未収金	7,683,418	13,592,947	△ 5,909,529	未払費用	6,806,318	6,401,730	404,588
未収金	59,172	0	59,172	預り金	0	5,933	△ 5,933
未収補助金	6,416,346	7,860,998	△ 1,444,652	職員預り金	2,423,855	2,374,170	49,685
商品・製品	352,502	403,330	△ 50,828	前受金	4,398,120	1,925,760	2,472,360
立替金	118,085	505,000	△ 386,915	賞与引当金	16,955,226	17,934,384	△ 979,158
前払金	1,149,728	1,074,860	74,868				
固定資産	17,950,156,761	17,080,148,467	870,008,294	固定負債	15,774,570,770	14,899,688,944	874,881,826
基本財産	30,000,000	30,000,000	0	退職給付引当金	240,266,544	238,223,803	2,042,741
定期預金	30,000,000	30,000,000	0	退職共済預り金	15,534,304,226	14,661,465,141	872,839,085
その他の固定資産	17,920,156,761	17,050,148,467	870,008,294				
車両運搬具	2,783,411	3,965,186	△ 1,181,775	負債の部合計	15,813,858,061	14,944,144,543	869,713,518
器具及び備品	9,449,806	10,735,466	△ 1,285,660	純 資 産 の 部			
ソフトウェア	7,973,293	4,132,317	3,840,976	国庫補助金等特別積立金	1,035,169,669	1,097,773,417	△ 62,603,748
介護福祉上修学資金貸付金	517,693,621	490,367,418	27,326,203	国庫補助金等特別積立金(介護修学貸付)	790,954,260	850,621,436	△ 59,667,176
災害者研修受講資金貸付金	35,202,432	32,749,075	2,453,357	国庫補助金等特別積立金(福祉高校)	3,341,948	0	3,341,948
再就職準備金貸付金	6,210,000	3,826,067	2,383,933	国庫補助金等特別積立金(介護就職)	1,588,780	0	1,588,780
社会福祉上修学資金貸付金	2,970,000	2,733,000	237,000	国庫補助金等特別積立金(保育上)	20,000,037	24,290,619	△ 4,290,582
福祉系高校修学資金貸付金	370,000	0	370,000	国庫補助金等特別積立金(児童養護)	92,869,495	94,162,243	△ 1,292,748
介護分野就職支援金貸付金	400,000	0	400,000	国庫補助金等特別積立金(県ひとり親)	68,965,149	68,126,616	838,533
保育上就職準備金貸付金	9,374,155	8,831,070	543,085	国庫補助金等特別積立金(市ひとり親)	59,450,000	60,572,503	△ 1,122,503
生活支援費貸付金	6,300,000	5,100,000	1,200,000	その他の積立金	1,656,402,057	1,698,959,661	△ 42,557,604
家賃支援費貸付金	5,418,300	4,166,700	1,251,600	地域福祉推進積立金	429,876,343	410,393,365	19,482,978
資格取得支援費貸付金	250,000	250,000	0	災害時救済活動資金積立金	41,140,661	38,140,661	3,000,000
入学準備金貸付金	12,896,651	7,036,975	5,859,676	運用資金積立金	147,100,037	147,955,969	△ 855,932
就職準備金貸付金	1,640,656	1,240,656	400,000	長寿推進積立金	108,974,874	109,699,224	△ 724,350
退職手当積立基金預け金	156,711,330	155,894,130	817,200	育成制度積立金	929,310,142	962,770,442	△ 33,460,300
退職共済事業管理資産	15,488,111,049	14,620,159,746	867,951,303				
育成制度積立資産	929,310,142	962,770,442	△ 33,460,300	次期繰越活動増減差額	163,974,985	132,299,256	31,675,729
地域福祉推進積立資産	429,876,343	410,393,365	19,482,978	(うち当期活動増減差額)	(△ 10,881,875)	(△ 11,832,955)	911,080
災害時救済活動資金積立資産	41,140,661	38,140,661	3,000,000				
運用資金積立資産	147,100,037	147,955,969	△ 855,932				
長寿推進積立資産	108,974,874	109,699,224	△ 724,350				
出資金	1,000	1,000	0	純資産の部合計	2,855,546,711	2,929,032,334	△ 73,485,623
資産の部合計	18,669,404,772	17,873,176,877	796,227,895	負債及び純資産の部合計	18,669,404,772	17,873,176,877	796,227,895

① 流動資産 719,248,011

② 商品・製品 352,502

③ 流動負債 39,287,291

④ 賞与引当金 16,955,226

支払資金 ①-②+③ 696,363,444 (当期末支払資金残高/696,563,444円)と一致

計算書類に対する注記（法人全体用）

令和 4年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）による。
 - ②上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価による。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品・製品：主に最終仕入原価法による。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
 - ア 平成19年3月31日以前に取得したもの
残存価格を取得価格の10%とした定額法。耐用年数到来後も使用する場合は、備忘価格（1円）まで償却する。
 - イ 平成19年4月1日以降に取得したもの
残存価格を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価格から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却する。
 - ②無形固定資産
残存価格を0円とした定額法。
- (4) 引当金の計上基準
(退職給付引当金)
 - ①全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度
職員の将来の退職給付に備え、退職一時金制度に基づく期末要支給額により計上する。
 - ②岡山県民間社会福祉事業従事者共済制度
職員の将来の退職給付に備え、法人の負担した掛金相当額により計上する。
(賞与引当金)
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上する。

2. 法人で採用する退職給付制度

- ①全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度（確定給付制度）に加入し、退職手当の額等は当法人給与規程による。対象となる職員数は、28名である。
- ②岡山県民間社会福祉事業従事者共済制度（確定給付制度）に加入し、退職手当の額等は当法人給与規程による。対象となる職員数は、33名である。

3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号の一様式、第二号の一様式、第三号の一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号の二様式、第二号の二様式、第三号の二様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表
（会計基準省令第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表
（会計基準省令第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式）
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表
（会計基準省令第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式）
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 1. 法人運営拠点区分（社会福祉事業）
「法人運営事業」
「指導員並びに事務職員設置事業」
「調査・研究事業」
「企画・広報事業」
 2. 共同募金配分金拠点区分（社会福祉事業）
「共同募金配分金事業」
 3. 地域福祉推進拠点区分（社会福祉事業）
「地域福祉・ボランティア活動推進事業」
「ゆうあいセンター事業」
「民生委員互助共励事業」
「くらし復興サポートセンター事業」
 4. 長寿社会推進拠点区分（社会福祉事業）
「長寿社会推進センター運営事業」
「全国健康福祉祭参加事業」
 5. 福祉人材センター拠点区分（社会福祉事業）
「福祉人材確保重点事業」
「福祉・介護人材マッチング支援事業」
「福祉・介護人材確保対策推進協議会事業」
 6. 社会福祉事業従事者養成・研修拠点区分（社会福祉事業）
「自主企画事業」
「介護支援専門員実務・更新研修事業」
「認知症介護実践者等養成事業」
 7. 社会福祉事業経営支援拠点区分（社会福祉事業）
「経営支援事業」
「種別協・団体受託事務事業」
「小規模法人ネットワーク協働推進事業」
「災害福祉支援ネットワーク構築推進事業」
 8. 生活支援事業拠点区分（社会福祉事業）
「日常生活自立支援事業」
「長島愛生園生活支援事業」
 9. 地域生活定着支援センター拠点区分（社会福祉事業）
「地域生活定着促進事業」
 10. 教員免許法特例介護等体験事業拠点区分（公益事業）
「社会福祉介護体験事業」

計算書類に対する注記（法人全体用）

令和 4年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

11. 福利厚生事業拠点区分（公益事業）
 - 「福利厚生センター受託事業」
 - 「民間社会福祉従事者共済制度運営事業」
 - 「民間社会福祉従事者育成制度運営事業」
12. 貸付事業拠点区分（公益事業）
 - 「介護福祉士修学資金等貸付事業」
 - 「福祉系高校修学資金貸付事業」
 - 「介護分野就職支援金貸付事業」
 - 「保育士就職準備金貸付事業」
 - 「児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業」
 - 「ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業」
13. 運営適正化委員会拠点区分（公益事業）
 - 「運営適正化委員会事業」
14. 収益事業拠点区分（収益事業）
 - 「社会福祉関係図書等斡旋事業」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)				
基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
合 計	30,000,000	0	0	30,000,000

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

介護福祉士修学資金等貸付金の償還免除を行い、貸付金57,605,157円及び国庫補助金等特別積立金57,605,157円を取り崩した。
 保育士就職準備金貸付金の償還免除を行い、貸付金3,784,641円及び国庫補助金等特別積立金3,784,641円を取り崩した。

6. 担保に供している資産

該当する事項はない。

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)			
	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輜運搬具	12,910,344	10,126,933	2,783,411
器具及び備品	25,366,038	15,917,232	9,448,806
ソフトウェア	33,261,328	25,288,035	7,973,293
合 計	71,537,710	51,332,200	20,205,510

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

9. 関連当事者との取引の内容

該当する事項はない。

10. 重要な偶発債務

該当する事項はない。

11. 重要な後発事象

該当する事項はない。

12. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当する事項はない。

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 貸借対照表に関する注記

①退職共済事業管理資産は、岡山県民間社会福祉従事者共済制度として、各加入法人・団体が拠出した掛金を運用している信託財産であり、掛金受入額は退職共済預り金勘定として処理している。

退職共済預り金の内訳

期首残高	14,661,465,141円
掛金受入額	1,538,350,910円
退職共済事業管理資産評価益	399,217,118円
給付金	△1,024,598,502円
事務費	△39,533,000円
内部取引による相殺	△597,441円
貸借対照表計上額	15,534,304,226円

計算書類に対する注記（法人全体用）

令和 4年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

退職共済事業管理資産の内訳	
退職共済預り金	15,534,304,226円
内部取引相殺分（累計額）	39,319,394円
3月分掛金受入額未拠出分	△85,512,571円
貸借対照表計上額	15,488,111,049円

（2）計算書類に対する注記

- ①法人単位貸借対照表、法人単位資金収支計算書及び法人単位事業活動計算書並びに対応する附属明細書並びに法人全体についての計算書類に対する注記には、生活福祉資金会計準則により経理処理を行い、別途計算書類を作成している生活福祉資金貸付事業は含まれていない。

財 産 目 録

令和4年3月31日現在

1頁

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高		運転資金として			0
預金	中国銀行本店 他	—	運転資金として	—	—	72,133,033
	中国銀行本店 他	—	【控除対象】岡山県民間社会福祉従事者共済制度原資として	—	—	55,889,255
	みずほ信託銀行岡山支店	—	【控除対象】岡山県民間社会福祉従事者共済制度原資として	—	—	85,512,571
	中国銀行本店	—	【控除対象】岡山県民間社会福祉従事者育成制度原資として	—	—	61,932,986
	中国銀行本店	—	【控除対象】介護福祉士修学資金等貸付事業原資として	—	—	225,626,068
	中国銀行本店	—	【控除対象】保育士就職準備金貸付事業原資として	—	—	10,112,745
	中国銀行本店	—	【控除対象】児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業原資として	—	—	80,520,390
	中国銀行本店	—	【控除対象】ひとり親家庭職業訓練資金貸付事業原資として	—	—	109,400,099
	中国銀行本店	—	【控除対象】福祉系高校修学資金貸付事業原資として	—	—	26,012
	中国銀行本店	—	【控除対象】介護分野就職支援金貸付事業原資として	—	—	878,584
貯金	振替口座	—	運転資金として	—	—	21,899
	振替口座	—	【控除対象】岡山県民間社会福祉従事者育成制度原資として	—	—	1,415,118
	小計					703,468,760
事業未収金	受託事業受託金（岡山県）	—	【控除対象】介護支援専門員実務・更新研修事業受託金として	—	—	550,000
	損害保険料	—	【控除対象】DWAT国内旅行傷害保険補助事業として	—	—	1,047,460
	受託事業受託金（国立療養所）	—	【控除対象】長島愛生園生活支援事業受託金として	—	—	1,371,167
	育成制度掛金	—	【控除対象】岡山県民間社会福祉従事者育成制度原資として	—	—	4,610,342
	会費、保険幹旋手数料 他	—	運転資金として	—	—	104,449
	小計					7,683,418
未収金	労働保険料還付金	—	運転資金として	—	—	59,172
未収補助金	全社協補助金	—	【控除対象】民生委員互助共励事業給付金として	—	—	174,000
	岡山県補助金	—	【控除対象】介護福祉士修学資金等貸付事業原資として	—	—	4,216,854
	岡山県補助金	—	【控除対象】福祉系高校修学資金貸付事業原資として	—	—	44,492
	岡山県補助金	—	【控除対象】保育士就職準備金貸付事業原資として	—	—	515,000
	岡山県補助金	—	【控除対象】児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業原資として	—	—	386,000
	岡山県及び岡山市補助金	—	【控除対象】ひとり親家庭職業訓練資金貸付事業原資として	—	—	1,080,000
	小計					6,416,346
	商品・製品	福祉手帳、保育所諸帳簿、会計伝票	—	【控除対象】社会福祉事業等に使用	—	—
立替金	岡山公証センター	—	【控除対象】遺言公正証書作成経費として	—	—	118,085
前払金	ドメイン年間管理料 他	—	次年度分	—	—	136,700
	損害保険料	—	【控除対象】次年度分DWAT国内旅行傷害保険補助事業として	—	—	1,013,028
	小計					1,149,728
流動資産合計						719,248,011

財 産 目 録

令和4年3月31日現在

2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	みずほ銀行岡山支店 他	—	【控除対象】基本財産	—	—	30,000,000
基本財産合計						30,000,000
(2) その他の固定資産						
車両運搬具	トヨタシエンタ 他6台	—	【控除対象】社会福祉事業等に使用	12,910,344	10,126,933	2,783,411
器具及び備品	ノートパソコン 他	—	【控除対象】社会福祉事業等に使用	24,208,376	15,410,716	8,797,660
			【控除非対象】国庫補助金等特別積立金対応分	1,157,662	506,516	651,146
小計						9,448,806
ソフトウェア	事業システム 他	—	【控除対象】社会福祉事業等に使用	19,687,353	18,307,486	1,379,867
			【控除非対象】国庫補助金等特別積立金対応分	13,573,975	6,980,549	6,593,426
小計						7,973,293
介護福祉士修学資金貸付金	貸付金	—	【控除対象】介護福祉士修学資金等貸付事業貸付分	—	—	517,693,621
実務者研修受講資金貸付金	貸付金	—	【控除対象】介護福祉士修学資金等貸付事業貸付分	—	—	35,202,432
再就職準備金貸付金	貸付金	—	【控除対象】介護福祉士修学資金等貸付事業貸付分	—	—	6,210,000
社会福祉士修学資金貸付金	貸付金	—	【控除対象】介護福祉士修学資金等貸付事業貸付分	—	—	2,970,000
福祉系高校修学資金貸付金	貸付金	—	【控除対象】福祉系高校修学資金貸付事業貸付分	—	—	370,000
介護分野就職支援金貸付金	貸付金	—	【控除対象】介護分野就職支援金貸付事業貸付分	—	—	400,000
保育士就職準備金貸付金	貸付金	—	【控除対象】保育士就職準備金貸付事業貸付分	—	—	9,374,155
生活支援費貸付金	貸付金	—	【控除対象】児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業貸付分	—	—	6,300,000
家賃支援費貸付金	貸付金	—	【控除対象】児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業貸付分	—	—	5,418,300
資格取得支援費貸付金	貸付金	—	【控除対象】児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業貸付分	—	—	250,000
入学準備金貸付金	貸付金	—	【控除対象】ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業貸付分	—	—	12,896,651
就職準備金貸付金	貸付金	—	【控除対象】ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業貸付分	—	—	1,640,656
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金掛金	—	職員退職金の財源	—	—	156,711,330
退職給付引当資産	岡山県民間社会福祉従事者共済制度掛金	—	職員退職金の財源	—	—	0
退職共済事業管理資産	年金信託	—	岡山県民間社会福祉従事者共済制度長期預り金積立資産	—	—	15,488,111,049
育成制度積立資産	普通預金	—	【控除対象】岡山県民間社会福祉従事者育成制度原資として	—	—	63,664,282
	投資有価証券	—		—	—	865,645,860
小計						929,310,142
地域福祉推進積立資産	定期預金	—	【控除対象】市町村社協活動活性化助成金のための資金	—	—	82,770,143
	投資有価証券	—		—	—	347,106,200
小計						429,876,343
災害時救済活動資金積立資産	定期預金	—	災害時における救援活動資金	—	—	41,140,661
運用資金積立資産	定期預金	—	法人経営の運転資金	—	—	35,440,658
	投資有価証券	—		—	—	111,659,379
小計						147,100,037
長寿推進積立資産	定期預金	—	【控除対象】岡山県明るい長寿社会財団解散により、寄付された長寿社会づくり推進活動資金	—	—	1,910,574
	投資有価証券	—		—	—	107,064,300
小計						108,974,874
出資金	西日本自動車共済組合	—	自動車保険加入のため	—	—	1,000
その他の固定資産合計						17,920,156,761
固定資産合計						17,950,156,761
資産合計						18,669,404,772

財 産 目 録

令和4年3月31日現在

Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分関係書類送費 他	—		—	—	8,703,772
未払費用	3月分社会保険料、時間外手当 他	—		—	—	6,806,318
職員預り金	3月分社会保険料 他	—		—	—	2,423,855
前受金	研修参加費	—		—	—	4,398,120
賞与引当金		—		—	—	16,955,226
流動負債合計						39,287,291
2 固定負債						
退職給付引当金	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金	—		—	—	200,947,150
	岡山県民間社会福祉従事者共済制度	—		—	—	39,319,394
	小計					240,266,544
退職共済預り金	岡山県民間社会福祉従事者共済制度退職共済事業管理資産	—		—	—	15,534,304,226
固定負債合計						15,774,570,770
負債合計						15,813,858,061
差引純資産						2,855,546,711

生活福祉資金4会計 資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		生活福祉資金 会計	要保護世帯向け不動産 担保型生活資金会計	生活福祉資金 貸付事務費会計	臨時特例 つなぎ資金会計	合計
事業活動による収支						
収入	経常経費補助金収入	0	0	29,394,000	0	29,394,000
	貸付事業収入	68,176,167	12,897,814	0	0	81,073,981
	受取利息配当金収入	164,860	772	1,960	4	167,596
	その他の収入	0	0	0	0	0
	事業活動収入計(1)	68,341,027	12,898,586	29,395,960	4	110,635,577
支出	人件費支出	0	0	52,566,109	0	52,566,109
	事業費支出	0	0	202,271,604	0	202,271,604
	事務費支出	0	0	26,748,191	103	26,748,294
	貸付事業支出	12,454,274,800	19,133,697	0	0	12,473,408,497
	流動資産評価損等による資金減少額(徴収不能額)	0	0	0	0	0
事業活動支出計(2)		12,454,274,800	19,133,697	281,585,904	103	12,754,994,504
事業活動資金収支差額(3=1-2)		△ 12,385,933,773	△ 6,235,111	△ 252,189,944	△ 99	△ 12,644,358,927
施設整備等による収支						
収入	施設整備等補助金収入	0	0	0	0	0
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
支出	固定資産取得支出	0	0	0	0	0
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6=4-5)		0	0	0	0	0
その他の活動による収支						
収入	貸付資金補助金収入	15,413,428,000	8,000,000	0	0	15,421,428,000
	積立資産取崩収入	10,000	0	0	0	10,000
	生活福祉資金会計繰入金収入	0	0	4,771,803,032	0	4,771,803,032
	要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計繰入金収入	0	0	653,890	0	653,890
	その他の活動収入計(7)	15,413,438,000	8,000,000	4,772,456,922	0	20,193,894,922
支出	積立資産支出	119,176	0	497,550	0	616,726
	国庫補助金等返還金支出	0	0	0	0	0
	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	4,771,803,032	653,890	0	0	4,772,456,922
	その他の活動による支出	0	0	1,686,960	0	1,686,960
	その他の活動支出計(8)	4,771,922,208	653,890	2,184,510	0	4,774,760,608
その他の活動資金収支差額(9=7-8)		10,641,515,792	7,346,110	4,770,272,412	0	15,419,134,314
予備費支出(10)		—	—	—	—	—
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)		△ 1,744,417,981	1,110,999	4,518,082,468	△ 99	2,774,775,387
前期末支払資金残高(12)		7,860,939,228	83,597,156	45,005,796	354,453	7,989,896,633
当期末支払資金残高(11+12)		6,116,521,247	84,708,155	4,563,088,264	354,354	10,764,672,020

注記) 未収貸付金利息:330円

生活福祉資金4会計 事業活動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		生活福祉資金 会計	要保護世帯向け不動産 担保型生活資金会計	生活福祉資金 貸付事務費会計	臨時特例 つなぎ資金会計	合計
サービス活動増減の部						
収益	経常経費補助金収益	0	0	29,394,000	0	29,394,000
	貸付事業収益	1,508,219	653,118	0	0	2,161,337
	サービス活動収益計(1)	1,508,219	653,118	29,394,000	0	31,555,337
費用	人件費	0	0	53,561,201	0	53,561,201
	事業費	0	0	202,271,604	0	202,271,604
	事務費	0	0	26,748,191	103	26,748,294
	減価償却費	0	0	52,615	0	52,615
	国庫補助金等特別積立金取崩額	0	0	0	0	0
	徴収不能額	0	0	0	0	0
	徴収不能引当金繰入	0	0	0	258,240	258,240
	サービス活動費用計(2)	0	0	282,633,611	258,343	282,891,954
サービス活動増減差額(3=1-2)		1,508,219	653,118	△ 253,239,611	△ 258,343	△ 251,336,617
サービス活動外増減の部						
収益	受取利息配当金収益	164,860	772	1,960	4	167,596
	その他のサービス活動外収益	0	0	0	0	0
	サービス活動外収益計(4)	164,860	772	1,960	4	167,596
費用		0	0	0	0	0
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6=4-5)		164,860	772	1,960	4	167,596
経常増減差額(7=3+6)		1,673,079	653,890	△ 253,237,651	△ 258,339	△ 251,169,021
特別増減の部						
収益	貸付資金補助金収益	15,413,428,000	8,000,000	0	0	15,421,428,000
	会計単位間繰入金収益	0	0	4,772,456,922	0	4,772,456,922
	一般会計固定資産移管収益	0	0	11,453,244	0	11,453,244
	その他の特別収益	13,824,848	0	0	0	13,824,848
	特別収益計(8)	15,427,252,848	8,000,000	4,783,910,166	0	20,219,163,014
費用	国庫補助金等特別積立金取崩額(返還金)	0	0	0	0	0
	国庫補助金等返還金費用	0	0	0	0	0
	固定資産売却損・処分損	0	0	2	0	2
	国庫補助金等特別積立金積立額	15,413,428,000	8,000,000	0	0	15,421,428,000
	一般会計固定資産移管費用	0	0	16,938,612	0	16,938,612
	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金費用	4,771,803,032	653,890	0	0	4,772,456,922
	その他の特別損失	0	0	0	0	0
	特別費用計(9)	20,185,231,032	8,653,890	16,938,614	0	20,210,823,536
特別増減差額(10=8-9)		△ 4,757,978,184	△ 653,890	4,766,971,552	0	8,339,478
当期活動増減差額(11=7+10)		△ 4,756,305,105	0	4,513,733,901	△ 258,339	△ 242,829,543
繰越活動増減差額の部						
	前期繰越活動増減差額(12)	△ 214,162,772	0	41,077,418	△ 54,077,307	△ 227,162,661
	当期末繰越活動増減差額(13=11+12)	△ 4,970,467,877	0	4,554,811,319	△ 54,335,646	△ 469,992,204
	国庫補助金等特別積立金取崩額(14)	4,769,950,000	0	0	0	4,769,950,000
	その他の積立金取崩額(15)	10,000	0	0	0	10,000
	その他の積立金積立額(16)	119,176	0	0	0	119,176
	次期繰越活動増減差額(17=13+14+15-16)	△ 200,627,053	0	4,554,811,319	△ 54,335,646	4,299,848,620

生活福祉資金4会計 貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

社会福祉法人 岡山県社会福祉協議会

(単位:円)

科 目	生活福祉資金 会計	要保護世帯向け不動産 担保型生活資金会計	生活福祉資金 貸付事務費会計	臨時特例 つなぎ資金会計	合計
資 産 の 部					
流動資産	10,426,641,406	84,708,155	4,566,095,135	354,354	15,077,799,050
預貯金	1,539,328,432	84,708,155	255,953,715	354,354	1,880,344,656
未収補助金	8,878,466,000	0	0	0	8,878,466,000
事業未収金	0	0	0	0	0
未収収益	8,858,912	0	0	0	8,858,912
会計単位間貸付金	9,323	0	4,310,141,420	0	4,310,150,743
徴収不能引当金	△ 21,261	0	0	0	△ 21,261
固定資産	24,496,021,594	165,659,845	35,153,267	205,000	24,697,039,706
その他の固定資産	24,496,021,594	165,659,845	35,153,267	205,000	24,697,039,706
器具及び備品	0	0	386,795	0	386,795
貸付金					
生活福祉資金貸付金	23,933,428,227	0	0	0	23,933,428,227
生活福祉資金長期滞留債権	443,587,792	0	0	0	443,587,792
要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付金	0	165,659,845	0	0	165,659,845
臨時特例つなぎ資金貸付金長期滞留債権	0	0	0	1,423,240	1,423,240
退職手当積立基金預け金	0	0	28,031,970	0	28,031,970
退職給付引当資産	0	0	6,734,502	0	6,734,502
生活福祉資金欠損補てん積立特定資産	357,578,033	0	0	0	357,578,033
徴収不能引当金					
△生活福祉資金徴収不能引当金	△ 238,572,458	0	0	0	△ 238,572,458
△臨時特例つなぎ資金徴収不能引当金	0	0	0	△ 1,218,240	△ 1,218,240
資産の部合計	34,922,663,000	250,368,000	4,601,248,402	559,354	39,774,838,756
負 債 の 部					
流動負債	4,310,141,420	0	3,006,871	0	4,313,148,291
事業未払金	0	0	215,572	0	215,572
未払費用	0	0	2,610,516	0	2,610,516
預り金	0	0	0	0	0
職員預り金	0	0	171,460	0	171,460
会計単位間借入金	4,310,141,420	0	9,323	0	4,310,150,743
固定負債	0	0	43,430,212	0	43,430,212
退職給付引当金	0	0	43,430,212	0	43,430,212
負債の部合計	4,310,141,420	0	46,437,083	0	4,356,578,503
純 資 産 の 部					
国庫補助金等特別積立金	30,455,570,600	250,368,000	0	54,895,000	30,760,833,600
国庫補助金等特別積立金	30,455,570,600	250,368,000	0	54,895,000	30,760,833,600
その他の積立金	357,578,033	0	0	0	357,578,033
欠損補てん積立金	357,578,033	0	0	0	357,578,033
次期繰越活動増減差額	△ 200,627,053	0	4,554,811,319	△ 54,335,646	4,299,848,620
次期繰越活動増減差額	△ 200,627,053	0	4,554,811,319	△ 54,335,646	4,299,848,620
(うち当期活動増減差額)	△ 4,756,305,105	0	4,513,733,901	△ 258,339	△ 242,829,543
純資産の部合計	30,612,521,580	250,368,000	4,554,811,319	559,354	35,418,260,253
負債及び純資産の部合計	34,922,663,000	250,368,000	4,601,248,402	559,354	39,774,838,756

注記)

貸付金未交付金:53,243,848円 減価償却累計額:2,927,248円